

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年5月12日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期
(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木紳一郎

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中嶋哲司

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中嶋哲司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (千円)	1,289,189	1,173,322	5,656,165
経常利益又は経常損失() (千円)	18,696	4,287	359,302
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	10,023	6,388	213,339
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,382	13,853	213,136
純資産額 (千円)	2,214,044	2,374,479	2,417,797
総資産額 (千円)	5,177,319	5,120,708	4,946,147
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	4.76	3.03	101.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.73		100.72
自己資本比率 (%)	41.6	45.3	47.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善など、緩やかな景気回復基調が続く中、個人消費の弱さや為替の動向には先行き不透明感を残す状況となりました。

二輪車業界では、比較的安定した天候が続き、本格的バイクシーズンの始まりに合わせて3月末に大阪および東京で開催されたモーターサイクルショーも過去最高の来場者数を記録するなど、業界の活性化の兆しが見られました。

当社グループにおいては、本格的なバイクシーズン前の第1四半期は費用が先行し、売上高、利益は低くなる特性があります。国内拠点卸売事業では売上高は消費税増税前の駆け込み需要のあった前年を下回ったものの、予算はクリアし比較的順調な滑り出しとなりました。小売事業では前年に進めた在庫や経費の削減により利益率は向上しましたが、売上高が前年を大きく下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は11億73百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益21百万円）、経常損失は4百万円（前年同四半期は経常利益18百万円）、四半期純損失は6百万円（前年同四半期は四半期純利益10百万円）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業においては、前年の消費税増税前の駆け込み需要と比較すると売上高等は減少となったものの、比較的安定した天候や原油安など追い風要因もあり、売上高が順調に推移したことと、懸念していた円安による仕入価格の上昇も、年初からやや円高方向に進んだことにより、利益率も確保できたことで、売上高は8億18百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益は35百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

現地卸商への出荷増、また新商品の投入などにより、売上高は42百万円（前年同四半期比20.5%増）となりましたが、利益面では新商品立ち上げや、人員の増員などで販管費の増加などにより、セグメント損失は0.8百万円（前年同四半期はセグメント損失0.9百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業においては、利益率の改善が進みましたが、特価販売の縮小の反動などにより売上高が大きく減少し3億23百万円（前年同四半期比23.5%減）、セグメント損失は38百万円（前年同四半期はセグメント損失15百万円）となりました。

[その他]

太陽光発電事業は本社屋上設置の300kWと、本社敷地内地上設置の500kWシステムの合計800kWであります。当第1四半期は天候が比較的良く、日照が多かったため、売上高は10百万円（前年同四半期比16.9%増）、セグメント利益は減価償却費の減少があり2百万円（前年同四半期比218.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.8%増加し、25億75百万円となりました。これは、たな卸資産が1億49百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、25億45百万円となりました。これは、有形固定資産が6百万円、無形固定資産が6百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加し、51億20百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17.9%増加し、16億99百万円となりました。これは、短期借入金が2億13百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.7%減少し、10億47百万円となりました。これは、長期借入金が23百万円増加しましたが、社債が58百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、27億46百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し、23億74百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,938千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,602,600	3,602,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,602,600	3,602,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		3,602		412,454		340,117

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,497,900		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,104,100	21,041	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	3,602,600		
総株主の議決権		21,041	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,497,900		1,497,900	41.58
計		1,497,900		1,497,900	41.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550,946	454,493
受取手形及び売掛金	426,864	483,611
たな卸資産	1,286,418	1,435,970
その他	157,226	211,164
貸倒引当金	9,245	10,103
流動資産合計	2,412,211	2,575,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	691,180	695,671
土地	1,483,945	1,483,602
その他（純額）	274,367	277,033
有形固定資産合計	2,449,493	2,456,307
無形固定資産	44,017	50,803
投資その他の資産		
その他	41,229	39,265
貸倒引当金	805	805
投資その他の資産合計	40,424	38,460
固定資産合計	2,533,935	2,545,571
資産合計	4,946,147	5,120,708
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,457	258,938
短期借入金	878,138	1,091,677
賞与引当金	16,355	43,873
その他	412,365	304,604
流動負債合計	1,441,317	1,699,093
固定負債		
社債	186,960	128,120
長期借入金	798,960	822,344
退職給付に係る負債	1,911	2,091
その他	99,201	94,580
固定負債合計	1,087,032	1,047,135
負債合計	2,528,349	2,746,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,454	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	2,365,673	2,329,820
自己株式	747,130	747,130
株主資本合計	2,372,180	2,336,327
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,837	17,772
その他の包括利益累計額合計	16,837	17,772
少数株主持分	62,454	55,924
純資産合計	2,417,797	2,374,479
負債純資産合計	4,946,147	5,120,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,289,189	1,173,322
売上原価	830,786	731,504
売上総利益	458,402	441,818
販売費及び一般管理費	437,128	442,915
営業利益又は営業損失()	21,274	1,096
営業外収益		
受取手数料	1,974	1,835
試作品等売却代	53	2,795
その他	1,822	1,840
営業外収益合計	3,850	6,471
営業外費用		
支払利息	4,529	4,222
為替差損	532	4,282
その他	1,364	1,157
営業外費用合計	6,427	9,662
経常利益又は経常損失()	18,696	4,287
特別利益		
固定資産売却益	765	9
特別利益合計	765	9
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	19,462	4,278
法人税、住民税及び事業税	255	19,454
法人税等調整額	12,151	10,818
法人税等合計	12,407	8,636
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	7,055	12,914
少数株主損失()	2,968	6,525
四半期純利益又は四半期純損失()	10,023	6,388

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	7,055	12,914
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,115	-
為替換算調整勘定	1,212	939
その他の包括利益合計	2,327	939
四半期包括利益	9,382	13,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,346	7,323
少数株主に係る四半期包括利益	2,963	6,529

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
輸出取立手形割引高	51,354千円	48,990千円
受取手形裏書譲渡高	20,110千円	16,637千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	29,025千円	28,461千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	29,464	14.0	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	29,464	14.0	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	831,112	26,830	422,575	1,280,517	8,671	1,289,189		1,289,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,569	8,500	127	22,197		22,197	22,197	
計	844,681	35,331	422,702	1,302,715	8,671	1,311,386	22,197	1,289,189
セグメント利益又は 損失()	36,398	986	15,590	19,820	938	20,758	515	21,274

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額515千円には、セグメント間取引消去1,189千円、棚卸資産調整額894千円、固定資産調整額199千円、貸倒引当金調整額20千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	802,942	36,961	323,277	1,163,182	10,140	1,173,322		1,173,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,723	5,616	75	21,414		21,414	21,414	
計	818,666	42,577	323,353	1,184,597	10,140	1,194,737	21,414	1,173,322
セグメント利益又は 損失()	35,011	846	38,108	3,943	2,988	955	141	1,096

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 141千円には、セグメント間取引消去421千円、棚卸資産調整額775千円、固定資産調整額201千円、貸倒引当金調整額11千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額 ()	4円 76銭	3円 03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	10,023	6,388
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額 ()(千円)	10,023	6,388
普通株式の期中平均株式数(株)	2,104,628	2,104,628
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円 73銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	13,382	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月12日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 純	印
業務執行社員	公認会計士	瀬尾 佳之	印
業務執行社員	公認会計士	八代 英明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。